

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	2025年12月23日		
【会社名】	株式会社 T O R I C O		
【英訳名】	TORICO Co., Ltd.		
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 拓郎		
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目 1 番30号		
【電話番号】	03 - 6261 - 4346(代表)		
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鯉沼 充		
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目 1 番30号		
【電話番号】	03 - 6261 - 4346(代表)		
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鯉沼 充		
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式及び新株予約権証券(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)		
【届出の対象とした募集金額】	株式	その他の者に対する割当	328,715,244円
	第10回新株予約権証券		
	その他の者に対する割当		724,500円
	(新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額)		
			150,874,500円
(注)	(注) 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少する可能性があります。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少する可能性があります。		
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。		
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)		

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年12月17日付で提出した有価証券届出書の記載事項について、手元資金によるイーサリアムの購入時期を前倒しすることとしたことに伴い、それに伴う記載事項を訂正するべく、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

5 新規発行による手取金の使途

(2) 手取金の使途

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

5 【新規発行による手取金の使途】

(2) 【手取金の使途】

<訂正前>

(前略)

これらの取組に際して先行者優位を確立するためには、事業の基盤となる主要な暗号資産を早期にかつ十分な規模で取得することが不可欠であると判断し、第9回新株予約権及び本資金調達による調達資金の全額を「暗号資産事業への投資(イーサリアム等の暗号資産の購入)」に充当する方針です。2026年1月から2026年3月にかけて、第9回新株予約権にて調達を行った298百万円、手元資金200百円及び本新株式発行で調達する323百万円の順に最大821百万円を暗号資産投資事業の立ち上げ基盤としてのイーサリアム購入に充当する予定です。本新株予約権の発行にて調達予定の145百万円は、2027年1月以降に市場環境(価格トレンドやボラティリティ等)、規制、会計要件等を慎重に分析し、最も投資効率が高いと判断されるバランスで柔軟に充当していく予定です。なお、支出予定期が複数年度に及ぶ中で今回の規模の資金調達を実施するのは、暗号資産市場特有の価格変動リスクに迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備するためです。あらかじめ必要資金を確保することで、市場環境に応じた適切な取得時期や規模を選択できるようにし、安定的かつ計画的な投資を可能とします。

(後略)

<訂正後>

(前略)

これらの取組に際して先行者優位を確立するためには、事業の基盤となる主要な暗号資産を早期にかつ十分な規模で取得することが不可欠であると判断し、第9回新株予約権及び本資金調達による調達資金の全額を「暗号資産事業への投資(イーサリアム等の暗号資産の購入)」に充当する方針です。2025年12月から2026年3月にかけて、手元資金200百万円、(2026年1月以降)第9回新株予約権にて調達を行った298百万円及び本新株式発行で調達する323百万円の順に最大821百万円を暗号資産投資事業の立ち上げ基盤としてのイーサリアム購入に充当する予定です。本新株予約権の発行にて調達予定の145百万円は、2027年1月以降に市場環境(価格トレンドやボラティリティ等)、規制、会計要件等を慎重に分析し、最も投資効率が高いと判断されるバランスで柔軟に充当していく予定です。なお、支出予定期が複数年度に及ぶ中で今回の規模の資金調達を実施するのは、暗号資産市場特有の価格変動リスクに迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備するためです。あらかじめ必要資金を確保することで、市場環境に応じた適切な取得時期や規模を選択できるようにし、安定的かつ計画的な投資を可能とします。

(後略)